



店舗数

地区	本支店
県内	153店舗 <small>(うち仮想店舗+2 出張所+13 特別出張所+6)</small>
県外 (都内)	8店舗
県外 (大阪)	1店舗
海外	3店舗
計	165店舗

両替出張所	2か所
海外駐在員事務所	2か所
店舗外現金自動設備	275か所
コンビニATM「E-net」	4,320か所
アイワイバンク銀行との提携による共同ATM	4,112か所

海外支店
 ニューヨーク支店
 香港支店
 ロンドン支店

海外駐在員事務所
 上海駐在員事務所
 シンガポール駐在員事務所

コルレス銀行
 コルレス銀行 (233行、914店)
 (74か国、313都市)

現地法人
 チバキャピタル ファンディング
 (ケイマン) 株式会社

(平成14年9月30日現在)

ミニ・ディスクロージャー誌

平成15年3月期 営業の中間ご報告
 平成14年4月1日から平成14年9月30日まで

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2 TEL.043-245-1111(代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>



当行は、お客さまからの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指しています。



取締役頭取

早川 恒雄

当行は、平成14年度を最終年度とする中期経営計画「A・C・T(アクト)2003」の経営方針である、お客さまからの圧倒的信頼・支持を得る「最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』」を目指し、全役職員が一致協力して諸施策を展開しています。この計画を達成するため、財務基盤を強固にするとともに、多様化・高度化するお客さまのニーズに迅速かつ的確にお応えしています。また、不良債権の適切な処理を進め、資産の健全化に努めるとともに、リスク管理の高度化、業務の効率化を一段と進め、財務内容の健全化、収益力の向上に努めています。

業務純益は堅調に推移し、自己資本比率は10%を上回る十分な水準です。

銀行本来の収益力を示す業務純益は、一般貸倒引当金繰入前で前年同期比22億円増加し368億円と、引き続き高い収益力を堅持しています。経常利益は、前年同期比85億円増加し162億円、中間利益は同じく51億円増加し94億円と、堅調に推移しました。

また、金融機関の健全性を示す自己資本比率は、9月末時点でちばぎん単体では10.39%、ちばぎんグループ連結では10.57%と、当行のように海外に拠点を持つ銀行がクリアすべき国際統一基準である8%を上回る十分な水準にあります。

多くのお客さまから高いご支持をいただいています。

9月末の預金は、前年同期比2,091億円増加し7兆1,388億円となっています。また、投資信託や生命保険などの新たな金融商品の取り扱いも順調に推移しており、投資信託の残高は1,501億円になっています。貸出金は企業の資金需要が低迷するなか、前年同期比274億円減少し、5兆6,821億円となっていますが、住宅ローンやマイカーローンなどの個人ローンは、前年同期比824億円の増加と好調に推移しています。

企業向け融資では、無担保でのご利用が可能なビジネスローンの提供をはじめ、さまざまな資金ニーズにお応えしています。また、千葉県経済の活性化につながるベンチャー企業の支援について昨年、ベンチャー企業の技術力や成長性を評価し、ビジネスプランの実現可能性を判断してご融資する「ちばぎんベンチャー企業向けローン」を創設するなど、ベンチャー企業の資金需要にも積極的に取り組んでいます。

不良債権の適切な処理を進め、資産の健全性を高めています。

当行は、厳格で適正な自己査定基準に基づいて償却・引き当てを実施し、将来発生する可能性がある貸し倒れに対する備えを充実させ、資産の健全性を高めています。

今期につきましては、一般貸倒引当金を9億円積み増すとともに、162億円の不良債権処理を行いました。また、有価証券の減損処理を34億円実施しました。

さらに、不良債権の新規発生防止のために、昨年、審査二部を創設し、財務面で一時的に厳しい状況にあるものの経営改善に向け努力しているお取引先企業に対しましては、財務面のみならずトータルな経営支援を積極的に行うなど、審査体制や信用リスク管理体制を充実させています。

業務の効率化を図るために、IT投資を積極的に展開しています。

当行は、IT(情報関連)投資を積極的に行い、事務の効率化を図っています。今年4月から、営業店事務の合理化が図られる「新営業店システム」を全店に導入するとともに、お客さまに最適な金融資産の運用等のアドバイスを行うための「CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)システム」、経営管理の高度化を図るための「収益管理システム」を本格稼働させました。

このような業務の効率化を図るIT投資や、合理化、省力化などによる経費の削減を行ったことにより、銀行の効率性を示す指標である「OHR(オーバー・ヘッド・

レシオ)」は前年同期比0.94ポイント改善し52.09%となり、効率性は一段と改善されています。

お客さまから「選ばれる銀行」になるよう努力しています。

当行は、3つの満足からなる、お客さま満足度向上運動を行っています。お客さま満足度向上運動の1つはCS(お客さま満足)、2つ目はES(従業員満足)、そして3つ目はSS(社会満足)です。この3つの満足を達成し、お客さまから「選ばれる銀行」になるよう努力しています。

最後に、本小冊子により、皆さまの当行に対するご理解をさらに深めていただき、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月



千葉銀行のプロフィール(単体)

平成14年9月30日現在

創 立	昭和18年3月
拠 点	国内:162店舗(本支店141、出張所13、特別出張所6、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備8,707か所(うちコンビニATM「E-net」4,320か所、アイワイバンク銀行との提携による共同ATM 4,112か所)両替出張所2か所 海外:3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 2駐在員事務所(上海、シンガポール)
従業員数	3,738人 (従業員数には出向者、嘱託および臨時従業員を含んでおりません。)
総資産	8兆135億円
預 金	7兆1,388億円
貸出金	5兆6,821億円
資本金	1,210億円
発行済株式数	845,521千株
自己資本比率	単体10.39% 連結10.57%

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

目 次

頭取メッセージ	1
営業の概況	5
損益の状況	
自己資本比率(国際統一基準)	
OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)	
格付け	
中間期の配当金	
預金	
貸出金	
投資信託	
不良債権への対応	8
財務諸表(連結)	9
財務諸表(単体)	11
ホームページの充実	13
株式の状況	14
ちばぎんネットワーク	

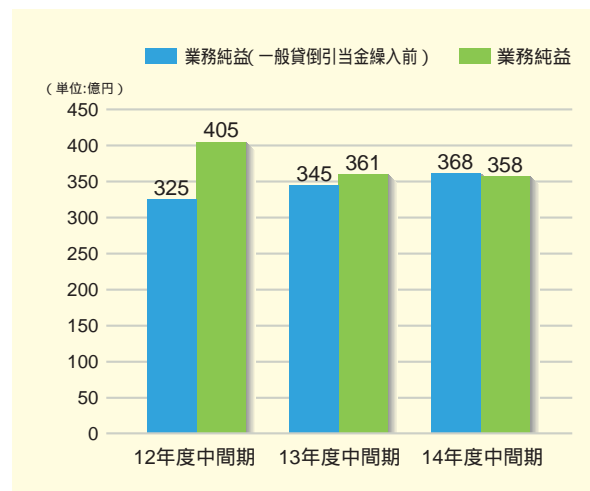
営業の概況

損益の状況

預金・貸出金など銀行本来の業務から生まれる利益(業務純益)は、一般貸倒引当金繰入前で368億円と、前年同期に比べ22億円増加し、地方銀行ではトップクラスの高い収益性を維持しています。

用語解説

業務純益とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益等を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。なお、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、通常の営業活動による損益を示すものです。

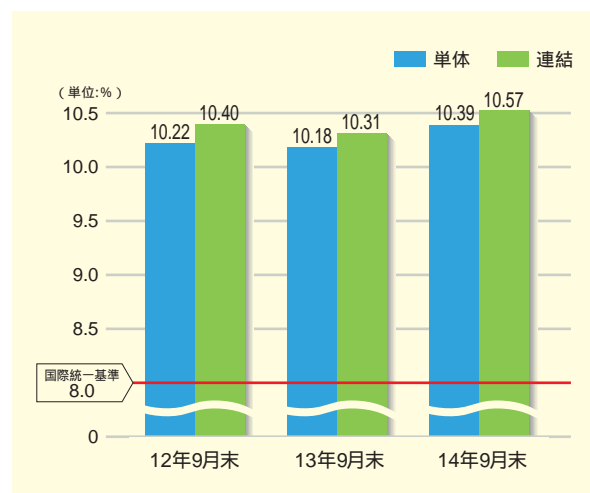


自己資本比率(国際統一基準)

当行の自己資本比率はちばぎん単体で10.39%、ちばぎんグループ連結で10.57%と、利益の積み上げにより単体で0.21ポイント、連結で0.26ポイント前年同期を上回りました。海外で国際業務を行う銀行の基準とされる8%をクリアし、十分な水準を確保しています。

用語解説

自己資本比率とは、金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。自己資本比率が一定水準以下になった金融機関は、監督官庁から指導や処分を受けることになります。当行のように海外に支店を配置している銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。



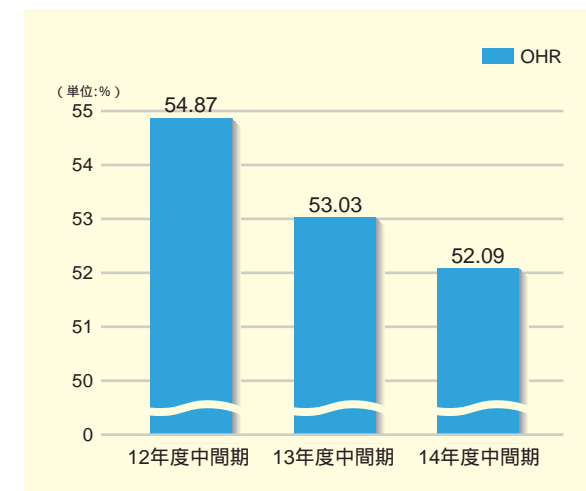
OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)

経費につきましては、新営業店システムの導入による事務の集中化・効率化を進めたことや、徹底した経費削減を進めた結果、前年同期比9億円減少しました。

この結果、銀行経営の効率性を示す指標である「OHR」は52.09%と、前年同期比0.94ポイント改善し、地銀ではトップクラスの高い効率性を示しています。当行では、OHR50%以下を目指しています。

用語解説

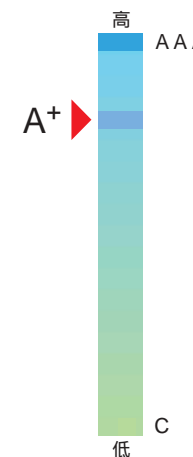
OHR(オーバー・ヘッド・レシオ)とは、一定の粗利益を得るのにかかる経費の指標であり、数値が低いほど高い効率性・生産性を有することを示しています。



格付け

格付けとは、第三者である格付け機関が、対象となる銀行の預金・社債などが安全に払い戻されるかを評価し、A、B、Cといった記号でランク付けしたものです。

当行は、(株)格付投資情報センター(R&I)から長期優先債務について「A+」(預金等の元利金の支払の確実性は高い)という上位の格付けを得ています。



中間期の配当金

当行は、銀行業の公共性を十分に認識し、健全な経営を維持していくために内部留保の一層の充実を図るとともに、安定した配当を実施し、株主の皆さまのご支援にお応えしてまいります。

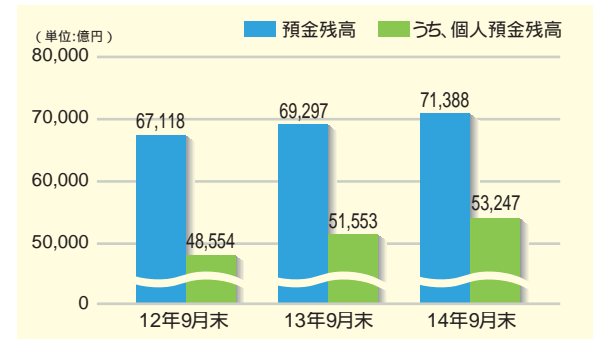
このような方針のもと、14年度中間期の配当は1株当たり2円50銭といたしました。

営業の概況

預金

預金につきましては、総預金は、前年同期比3.0%、2,091億円増加し、7兆1,388億円となりました。特に家計に密着した営業活動を積極的に展開した結果、個人のお客さまからの預金が前年同期比3.2%、1,694億円増加し、5兆3,247億円となりました。

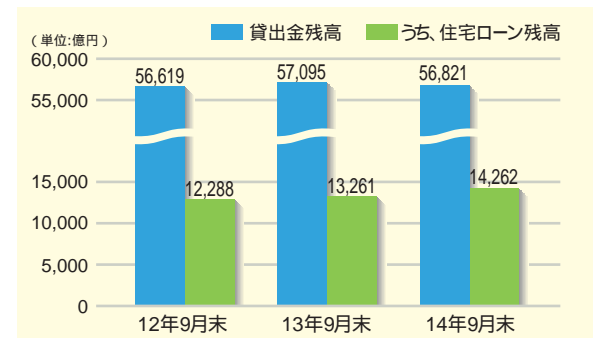
また、給与振込口座として75万人、年金振込口座として27万人、合計102万人のお客さまが「くらしのメインバンク」として当行をご利用されるなど、地域の皆さまから厚い信頼をいただいております。



貸出金

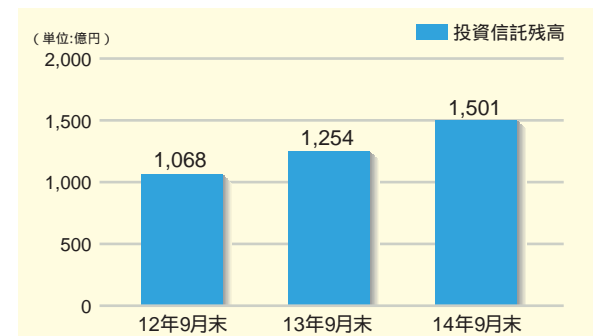
貸出金につきましては、地域金融機関として、お客さまの資金需要に積極的に対応してまいりましたが、法人のお客さまの資金需要が低迷したことなどにより、前年同期比274億円減少いたしました。

しかしながら、住宅ローンにつきましては、審査の迅速化などお客さまのニーズに的確にお応えした結果、前年同期比7.5%、1,001億円増加しました。



投資信託

投資信託につきましては、地方銀行としては初めてのリスク限定型専用商品「ちばぎん専用投資信託『ひまわり畑』」の取扱いを開始したことや新たに2銘柄を追加したことにより、個人のお客さまのご購入が増加し、9月末の残高は1,501億円となりました。



不良債権への対応

当行は、厳格で適正な資産の自己査定に基づいて償却・引き当てを実施するとともに、審査体制や信用リスク管理体制をより充実させるなど不良債権の発生防止に努め、資産の健全性を向上させています。

平成14年9月末時点の金融再生法に基づく資産査定額の中で、正常債権以外の債権は5,294億円となっておりますが、87.5%が担保や保証、貸倒引当金によってカバーされており、十分な保全内容となっております。

用語解説

金融再生法に基づく開示債権

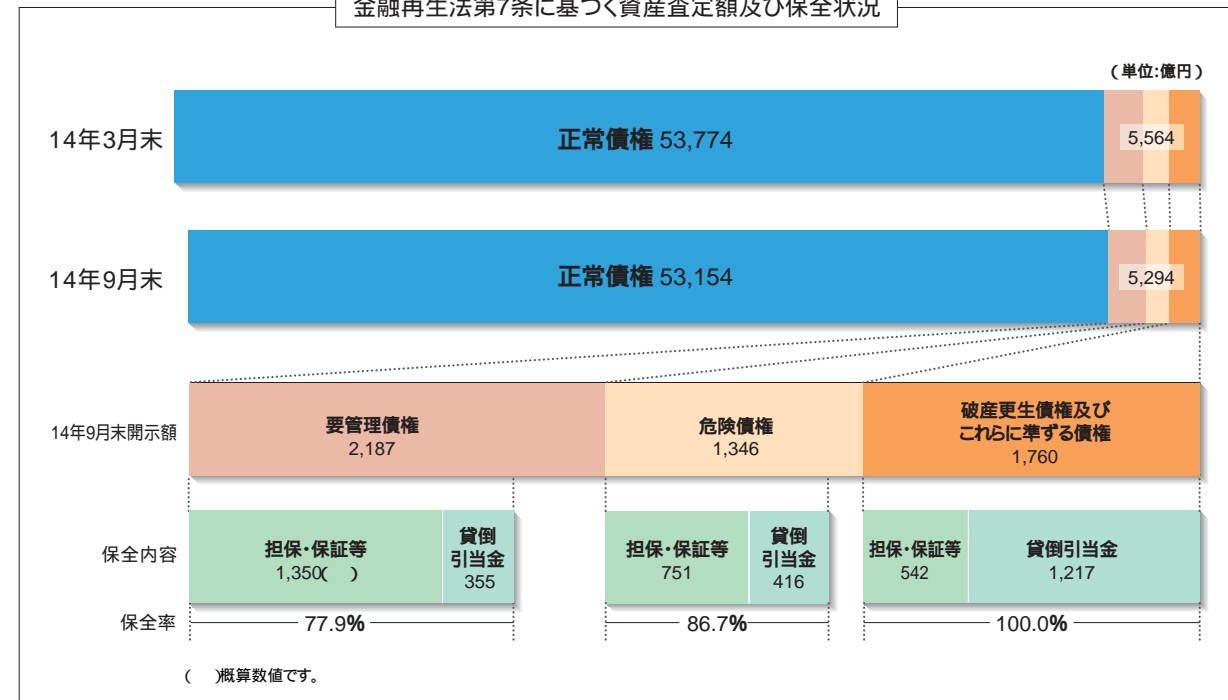
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

科目	単位:百万円		科目	単位:百万円	
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	157,400	300,045	預金	6,912,261	7,122,430
コールローン及び買入手形	90,000	397,000	譲渡性預金	97,020	78,950
債券貸借取引支払保証金	—	28,739	コールマネー及び売渡手形	18,029	6,939
買入金銭債権	373	599	売現先勘定	—	8,999
特定取引資産	198,862	211,775	債券貸借取引受入担保金	—	47,014
金銭の信託	10,987	17,516	特定取引負債	4,453	12,188
有価証券	1,455,472	1,182,626	借入金	120,919	107,681
貸出金	5,717,143	5,682,041	外国為替	312	505
外国為替	2,298	2,030	社債	45,500	45,500
その他資産	172,977	100,967	その他負債	185,498	80,571
動産不動産	115,636	112,756	退職給付引当金	22,887	26,609
繰延税金資産	97,503	111,473	債権売却損失引当金	23,521	14,198
支払承諾見返	130,797	115,929	特別法上の引当金	70	71
貸倒引当金	204,270	236,249	繰延税金負債	20	12
			再評価に係る繰延税金負債	9,389	8,981
			連結調整勘定	1,238	419
			支払承諾	130,797	115,929
			負債の部合計	7,571,920	7,677,004
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	8,940	7,599
			(資本の部)		
			資本金	121,019	—
			資本準備金	98,178	—
			再評価差額金	13,344	—
			連結剰余金	132,118	—
			評価差額金	1,059	—
			為替換算調整勘定	43	—
			計	365,763	—
			自己株式	1	—
			子会社の所有する親会社株式	1,439	—
			資本の部合計	364,322	—
			資本金	—	121,019
			資本剰余金	—	98,178
			利益剰余金	—	106,930
			土地再評価差額金	—	12,764
			株式等評価差額金	—	4,956
			為替換算調整勘定	—	501
			自己株式	—	1,701
			資本の部合計	—	342,649
資産の部合計	7,945,182	8,027,253	負債、少数株主持分及び資本の部合計	7,945,182	8,027,253

中間連結損益計算書

科目	単位:百万円	
	(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)
経常収益	109,931	104,961
資金運用収益	81,937	72,714
(うち貸出金利息)	(66,984)	(62,619)
(うち有価証券利息配当金)	(10,156)	(8,632)
役員取引等収益	12,412	15,212
特定取引収益	268	490
その他業務収益	1,600	3,684
その他経常収益	13,711	12,858
経常費用	99,304	89,834
資金調達費用	16,474	7,903
(うち預金利息)	(8,613)	(2,976)
役員取引等費用	4,020	4,885
その他業務費用	147	349
営業経費	41,165	40,725
その他経常費用	37,495	35,970
経常利益	10,626	15,127
特別利益	1	28
特別損失	192	357
税金等調整前中間純利益	10,436	14,798
法人税、住民税及び事業税	3,190	410
法人税等調整額	1,509	5,843
少数株主損失	201	620
中間純利益	5,938	9,165

【平成14年9月期の注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は60,476百万円、延滞債権額は262,439百万円、3カ月以上延滞債権額は14,906百万円、貸出条件緩和債権額は204,665百万円、並びにこれらの合計額は542,487百万円。
- 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国際統一基準) 10.57%
- 動産不動産の減価償却累計額 92,745百万円
- 1株当たりの純資産額 407円14銭
- 担保に供している資産として有価証券、特定取引資産等合計額 392,403百万円
- 1株当たり中間純利益金額 10円88銭
- 銀行法施行規則の改正により、平成14年9月期は、改正後の銀行法施行規則により作成しております。

ちばぎんグループは、当行ほか子会社等18社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務などの金融サービスを提供しています。

連結子会社
(株)総武
ちばぎんキャッシュビジネス(株)
ちばぎんアカウントサービス(株)
ちばぎんビジネスサービス(株)
ちばぎん総合管理(株)
ちばぎんローンビジネスサポート(株)
ちば債権回収(株)
ちばぎん保証(株)
ちばぎんジェーシーピーカード(株)
ちばぎんリース(株)
ちばぎんディーシーカード(株)
中央証券(株)
チバキャピタルファンディング(ケイマン)(株)
チバインターナショナル(株)

持分法適用子会社
ちばぎんコンピューターサービス(株)
ちばぎんキャピタル(株)
ちばぎんアセットマネジメント(株)
(株)ちばぎん総合研究所

チバインターナショナル(株)は清算手続中です。

財務諸表(単体)

中間貸借対照表

科目	単位:百万円 (平成13年9月30日現在) (平成14年9月30日現在)		科目	単位:百万円 (平成13年9月30日現在) (平成14年9月30日現在)	
	平成13年9月期	平成14年9月期		平成13年9月期	平成14年9月期
(資産の部)					
現金預け金	153,506	298,124	預金	6,929,722	7,138,847
コールローン	70,000	70,000	譲渡性預金	97,020	78,950
債券貸借取引支払保証金	—	28,735	コールマネー	18,029	6,939
買入手形	20,000	327,000	売現先勘定	—	8,999
買入金銭債権	373	599	債券貸借取引受入担保金	—	47,014
特定取引資産	198,161	211,148	特定取引負債	4,434	12,188
金銭の信託	6,798	14,303	借入金	131,216	128,618
有価証券	1,455,582	1,184,264	外国為替	312	505
貸出金	5,709,582	5,682,166	その他負債	148,115	53,313
外国為替	2,298	2,030	退職給付引当金	22,386	26,009
その他資産	119,157	48,992	債権売却損失引当金	23,521	14,198
動産不動産	109,121	105,932	再評価に係る繰延税金負債	9,389	8,981
繰延税金資産	97,316	108,333	支払承諾	174,248	152,148
支払承諾見返	174,248	152,148	負債の部合計	7,558,395	7,676,714
貸倒引当金	198,882	219,978	(資本の部)		
投資損失引当金	178	298	資本金	121,019	—
			法定準備金	149,108	—
			再評価差額金	13,344	—
			剰余金	74,377	—
			任意積立金	66,671	—
			中間未処分利益	7,706	—
			中間利益	4,302	—
			評価差額金	843	—
			自己株式	1	—
			資本の部合計	358,691	—
			資本金	—	121,019
			資本剰余金	—	98,178
			資本準備金	—	98,178
			利益剰余金	—	100,104
			利益準備金	—	50,930
			任意積立金	—	36,971
			中間未処分利益	—	12,203
			中間利益	—	9,486
			土地再評価差額金	—	12,764
			株式等評価差額金	—	4,793
			自己株式	—	71
			資本の部合計	—	336,788
資産の部合計	7,917,087	8,013,503	負債及び資本の部合計	7,917,087	8,013,503

中間損益計算書

科目	単位:百万円 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで) (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	
	平成13年9月期	平成14年9月期
経常収益	95,954	90,988
資金運用収益	81,594	71,443
(うち貸出金利息)	(66,691)	(61,422)
(うち有価証券利息配当金)	(10,205)	(8,643)
役員取引等収益	10,179	11,483
特定取引収益	215	500
その他業務収益	1,586	3,670
その他経常収益	2,378	3,891
経常費用	88,305	74,752
資金調達費用	16,334	7,787
(うち預金利息)	(8,625)	(2,982)
役員取引等費用	4,034	4,580
その他業務費用	147	349
営業経費	39,051	37,690
その他経常費用	28,736	24,345
経常利益	7,648	16,236
特別利益	1	0
特別損失	104	314
税引前中間利益	7,545	15,922
法人税、住民税及び事業税	1,940	65
法人税等調整額	1,301	6,369
中間利益	4,302	9,486
前期繰越利益	3,402	2,136
再評価差額金取崩額	1	—
土地再評価差額金取崩額	—	580
中間未処分利益	7,706	12,203

【平成14年9月期の注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は59,279百万円、延滞債権額は250,128百万円、3カ月以上延滞債権額は14,773百万円、貸出条件緩和債権額は204,037百万円、並びにこれらの合計額は528,219百万円。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国際統一基準) 10.39%
- 動産不動産の減価償却累計額 88,051百万円
- 担保に供している資産として有価証券、特定取引資産等合計額 365,641百万円
- 銀行法施行規則の改正により、平成14年9月期は、改正後の銀行法施行規則により作成しております。

用語解説

経常収益とは貸出金利息や、役員取引等による収益などから構成され、一般企業の売上高に相当するものです。

経常利益とは経常収益から、預金利息や営業経費などの経常費用を差し引いたものです。

中間利益とは銀行が中間決算期間中に得た純利益で、経常利益から税金等を差し引いたものです。

ホームページの充実

お客さまがご覧になりたい情報へスムーズにご案内できるよう「個人向け商品・サービス」「法人向け商品・サービス」「株主・投資家の皆さま」「採用のご案内」の4つのコーナーに情報を分類しています。

<http://www.chibabank.co.jp/>

個人向け商品・サービス

お客さまのライフプランに合わせた預金商品やローン商品のご紹介を行っています。また、動画・音声によるご案内もお届けしています。



マネー@ちばぎん

投資信託や外貨預金など、資産運用のお役に立つ情報をお届けしています。



トップページ



株主・投資家の皆さま

業績の推移や財務情報など、株主・投資家向け情報を集約して、わかりやすくお届けしています。



採用のご案内

新卒の採用情報のほか、中途採用、パートタイマーの採用情報などをお届けしています。



法人向け商品・サービス

ご資金の調達や業務合理化などのお客さまのニーズにお応えする商品・サービスのラインナップをご紹介します。また、モーニングレポートでは、為替相場動向情報を毎日更新してご提供しています。



ビジネス@ちばぎん

事業者の方向けに、金融・経営・営業・社内合理化の4つの分野にわたる有益な情報をお届けしています。



株式の状況

大株主上位10社 (平成14年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社東京三菱銀行	38,893千株	4.59%
株式会社UFJ銀行	38,893千株	4.59%
日本生命保険相互会社	30,670千株	3.62%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	28,999千株	3.42%
日本興亜損害保険株式会社	28,905千株	3.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,835千株	3.29%
第一生命保険相互会社	25,678千株	3.03%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,418千株	2.76%
住友生命保険相互会社	21,294千株	2.51%
明治生命保険相互会社	19,079千株	2.25%

株式の所有者別状況 (平成14年9月30日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地公体	3	16	0.00
金融機関	152	481,376	57.42
証券会社	29	13,266	1.58
その他の法人	1,779	158,275	18.88
外国法人等(うち個人)	228(1)	61,907(1)	7.38(0.00)
個人その他	22,477	123,581	14.74
計	24,668	838,421	100.00

(注)1.1単元の株式数は1,000株です。なお、上記の他、単元未満株式は7,100千株となっております。
2.自己株式173,448株は「個人その他」に173単元、単元未満株式に448株含まれております。なお、自己株式173,448株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は167,448株です。
3.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

決算期と配金のお支払い

毎年3月31日に決算を行います。

利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ)または登録質権者に対し、定時株主総会終了後に、また、中間配当金は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、お支払いいたします。

定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

基準日

毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。なお、そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告によりお知らせいたします。

株式取扱手数料

株式名義書換……………無料

新券交付…株券1枚につき200円

単元未満株式の買取……………買取代金に対して所定の方法で算出

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所・取次所

名義書換代理人・事務取扱場所

〒103-8202

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

日本証券代行株式会社 本店

電話(03)3668-9211(代表)

同取次所

日本証券代行株式会社支店